

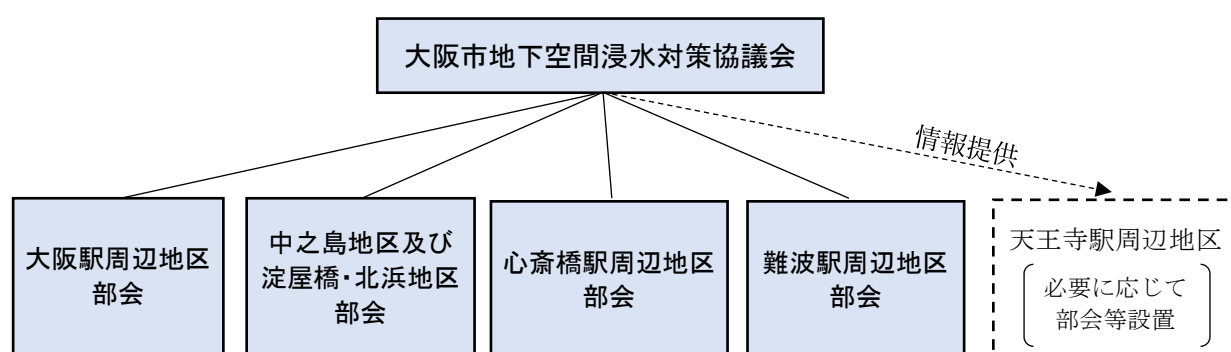
『大阪市地下空間浸水対策協議会』について

1 設置主旨

大阪市域における大規模な地下空間は、地下街管理会社や鉄道会社など複数の事業者により管理されており、また、多数の民間ビルに接続し、出入口が一体の場合が多く、災害時には民間ビル事業者も含め、各事業者による連携した対策が必要となっている。

民間ビルを含めた地下空間において、事業者間の連携、施設整備も含めて浸水対策を促進するため、大阪市、大阪府、関係機関、地下街管理会社、鉄道会社、関係民間ビル会社等で構成する「大阪市地下空間浸水対策協議会」を平成26年3月に設置した。

また、協議会には「大阪駅周辺地区部会」、「中之島地区及び淀屋橋・北浜地区部会」、「心斎橋駅周辺地区部会」、「難波駅周辺地区部会」並びに「天王寺駅周辺地区部会」を設置し、地区ごとに浸水対策を検討している。



2 主な取り組み項目

- ① 地下施設管理者が連携する浸水対策（避難対策及び止水対策）のガイドラインの作成
- ② 相互連携訓練の実施
- ③ 情報共有のためのネットワークづくり など

3 連携した対策が望まれる主な地下空間

地区	地下街・地下道・地下鉄道管理者
大阪駅周辺地区	ホワイティうめだ、ドーチカ、ディアモール大阪、西梅田地下道、大阪駅前地下道、曽根崎地下歩道、阪急三番街、Osaka Metro 梅田駅、Osaka Metro 東梅田駅、Osaka Metro 西梅田駅、JR 大阪駅、JR 北新地駅、阪神大阪梅田駅
中之島地区及び淀屋橋・北浜地区	<中之島地区> 中之島地下街、Osaka Metro 肥後橋駅、中之島高速鉄道渡辺橋駅 <淀屋橋・北浜地区> Osaka Metro 淀屋橋駅、Osaka Metro 北浜駅、京阪淀屋橋駅、京阪北浜駅
心斎橋駅周辺地区	クリスタ長堀、長堀駐車場、Osaka Metro 心斎橋駅、Osaka Metro 四ツ橋駅、Osaka Metro 長堀橋駅
難波駅周辺地区	なんばCITY、なんばウォーク、NAMBA なんなん、Osaka Metro なんば駅、Osaka Metro 日本橋駅、近鉄大阪難波駅、近鉄日本橋駅、JR 難波駅

4 協議会メンバー

[事業者]

(1) 地下街・地下道の所有者又は管理者

大阪地下街(株)、大阪市街地開発(株)、(株)朝日ビルディング、クリスタ長堀(株)、
西梅田地下道管理協議会、大阪市建設局、大阪市都市整備局

(2) 地下駅の管理者

西日本旅客鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、
中之島高速鉄道(株)、阪神電気鉄道(株)、大阪市高速電気軌道(株)

(3) 上記(1)(2)施設の接続ビルの管理者

[行 政]

国土交通省近畿地方整備局（河川部、淀川河川事務所、大和川河川事務所）、大阪府（危機管理室、事業調整室）、大阪市（北区役所、中央区役所、浪速区役所、天王寺区役所、阿倍野区役所、危機管理室、計画調整局、建設局、消防局）

※ 事務局は大阪市危機管理室が行う。

5 大阪市地下空間浸水対策ガイドライン

本ガイドラインは、地下空間における浸水対策について、特に各事業者が連携した対策に重点をおいてとりまとめたもの

【浸水対策の基本的な考え方】

内水氾濫	- 地下施設の管理者は、地上部の浸水状況を的確に把握し、浸水のおそれがある出入口における迅速な止水対策により地下空間への浸水を防止。 - 止水対策を講じても浸水のおそれがある場合には、水の流入の危険性がない出入口から地上へ避難誘導するなど、避難対策を組み合わせる実施。
河川氾濫	- 地下施設の管理者は、河川の氾濫により大阪市から避難情報が発令されれば、警戒レベル3 高齢者等避難で施設利用者へ避難を呼びかけ、警戒レベル4 避難指示で直ちに利用者を接続ビルの浸水のおそれがない階等へ避難誘導を行う。 - 河川氾濫による洪水が施設に到達するまでに、利用者・従業員の避難を確実に完了。
津波	- 避難指示の対象区域に立地する地下施設の管理者は、津波警報あるいは大津波警報が発表されれば、直ちに利用者を接続ビルの浸水のおそれがない階等へ避難誘導。 - 津波が施設に到達するまでに、利用者・従業員の避難を確実に完了。 - なお、大阪市は、津波警報あるいは大津波警報が発表されたとき、17 区に対し避難指示を発令するが、地震の揺れによる影響などにより市からの情報が受信できない場合も想定し、津波警報あるいは大津波警報の発表を確認した時点で迅速に避難誘導を開始する必要がある。
高潮	地下施設の管理者は、大阪市からの早めの避難の呼びかけ等を基に施設の臨時閉鎖や開放時間の短縮を検討し、施設の利用制限措置をとる。